



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 2社（社名）依姿美（南通）服飾有限公司、南通天睦制衣有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,076,400株	2020年3月期	10,041,400株
2021年3月期	287,572株	2020年3月期	996株
2021年3月期	9,947,225株	2020年3月期	10,021,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,919	7.4	2,559	52.7	2,856	56.1	1,427	78.7
2020年3月期	30,661	△11.3	1,675	△13.4	1,829	△25.0	798	△45.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	143.54		142.52					
2020年3月期	79.71		79.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	27,074		17,743		65.5	1,812.64		
2020年3月期	27,385		17,417		63.6	1,734.72		

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,743百万円 2020年3月期 17,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米国・欧州をはじめ各国において、緊急事態宣言の発出やロックダウンの実施など、社会・経済活動が大きく制限され、大幅に悪化しました。世界各国でワクチン接種が開始されたものの、世界的な感染収束には相応の時間を要する見方が強まっております。中国では、行動制限や財政・金融政策が寄与し、コロナ禍の最悪期からいち早く脱しました。コロナ禍前から堅調であった投資・輸出が下支えたことに加え、個人消費も改善傾向にあり、経済は回復基調をたどっております。

わが国経済でも、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が経済全体に大きなインパクトを与え、景気は急激に悪化しました。経済活動再開に伴い景気に持ち直しの兆しがありましたが、感染の再拡大、さらには緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として厳しい状況が続き、景気停滞の長期化が懸念されております。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における販売が大幅に減少し、経済活動再開後も、消費マインドが回復するまでには至りませんでした。消費者ニーズの的確な把握と対応、販売形態等の違いによって、業績に二極化が進む等、業界を取り巻く環境は、極めて厳しいものになりました。

このような状況の中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、アパレル市場の需要減少に伴い既存製品の受注が低迷し、売上高が減少しましたが、上半期における布製マスクの生産が、売上を下支えしました。利益は、売上高と同じくコロナ禍の影響があったものの、経費の削減等に努めたことにより増加しました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

#### (中国)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染拡大により一定期間の操業停止を余儀なくされたものの、いち早くコロナ禍の最悪期から脱し、布製マスクの生産に注力して操業度を維持するとともに生産性の向上に寄与しました。

#### (バングラデシュ)

新型コロナウイルス感染拡大のため、現地政府の指示により、1ヶ月程度の操業停止期間がありました。安全対策をとりながら工場の操業を継続しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による需要の減少でインナーウェア等の受注が伸び悩み、生産は低調に推移しました。

#### (ベトナム)

2019年11月に設立したAN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTDが2020年7月より本格的な生産に着手し、順調に稼働しております。PHU THO MATSUOKA CO., LTDでは、引き続き新型コロナウイルスの影響により、受注の伸び悩みはありましたが、顧客のニーズに柔軟に対応する等、効率性を高めた運営に注力し、ベトナム全体の生産を伸ばすことができました。

#### (ミャンマー)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2度にわたって現地政府による休業指示があるなかで、安全対策をとりながら工場の操業を継続しましたが、コロナ禍により受注も伸び悩みました。さらには2021年2月に発生したクーデターによる政情不安で、厳しい環境下での工場運営を余儀なくされました。

#### (インドネシア)

PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAにおいて、コロナ禍におけるアパレル製品需要の急減による受注の伸び悩みがあり厳しい状況が継続しましたが、新設備の導入等により生産性向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は539億28百万円（前期比5.6%減）となりましたが経費の削減等に努め、営業利益は45億63百万円（同75.3%増）となりました。また、営業外費用として海外協力工場に対する持分法投資損失等を計上しましたが、経常利益は40億73百万円（同61.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も特別損失としてミャンマー連結子会社等における減損損失を計上しましたが、特別利益として中国での土地使用権と建物の売却に伴う固定資産売却益を計上したこと等により27億64百万円（同135.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億22百万円減少し、430億2百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加38億46百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少27億31百万円、固定資産売却に係る未収入金の回収等によるその他流動資産の減少12億27百万円、投資有価証券の減少6億17百万円、棚卸資産の減少6億14百万円等があったことによるものです。

棚卸資産の増減については、商品及び製品の納期に連動しております。仕掛品や原材料及び貯蔵品の期末金額は毎年変動いたします。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて24億33百万円減少し、164億34百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等の増加3億29百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少21億35百万円、短期借入金の減少12億41百万円等があったことによるものです。

短期借入金の減少については、中国での資産売却による収入で金融機関へ返済したものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて12億11百万円増加し、265億68百万円となりました。主な要因としては、自己株式の取得7億43百万円、非支配株主持分の減少4億16百万円、配当金の支払4億1百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加27億64百万円等があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー66億48百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー3億41百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー23億47百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べて38億37百万円増加し、128億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66億48百万円の増加（前期は22億82百万円の増加）となりました。主な要因としては、仕入債務の減少17億67百万円、法人税等の支払額9億12百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上40億64百万円、売上債権の減少26億62百万円、減価償却費の計上12億81百万円、棚卸資産の減少5億89百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億41百万円の減少（前期は14億93百万円の減少）となりました。主な要因としては、固定資産の売却による収入20億円等があったものの、有形固定資産の取得による支出18億80百万円、無形固定資産の取得による支出4億65百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23億47百万円の減少（前期は1億44百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入22億33百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出21億34百万円、短期借入金の純減額12億22百万円、自己株式の取得による支出7億43百万円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	56.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.2	43.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	29.6	109.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（東証一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルスの収束が見通せない状況が継続するなか、あらたに新型コロナウイルスの変異株発生により、再度、多くの国で新規感染者数が増加傾向に転じております。一方で、ワクチンの大規模接種開始を受けた経済活動制限の緩和により、米国を中心として、景気は回復基調に進むことが期待されております。いち早くコロナ禍の最悪期を脱した中国においては、個人消費がけん引役となり、所得・雇用環境の改善も期待でき、本格的な経済回復が進むと見られています。

日本経済においては、3度目となる緊急事態宣言が2021年4月に発出される等、先行きの不確実性が依然として強く、経済環境は厳しい状態が継続しております。今後も、変異株の感染拡大等の影響により、経済活動再開が見通せない場合、景気停滞の長期化、深刻化は避けられず、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた度重なる緊急事態宣言の発出や、それに伴う外出自粛や移動制限等の影響で、アパレル市場の冷え込みは依然として継続しております。加えて、いまだ収束の道筋が見えない先行きの不透明さから、消費マインド及び需要の回復には相応の時間を要することが想定され、引き続き非常に厳しい業界環境にあります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、2021年度から2025年度を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を策定いたしました。2021年度から2022年度の2年間をウィズコロナに対応し、次のステップアップのための準備期間とする第1期、2023年度からの3年間をアフターコロナにおける成長再加速をめざす第2期と位置づけ、取り組んでまいります。

国内外で新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、業界動向、経営環境においても極めて厳しい状況を余儀なくされるなか、第1期では、様々な環境変化に柔軟に対応するための内部改革や、営業力・企画力の強化を図り、第2期での成長を再加速するべく組織の基盤づくりに注力いたします。

当社グループにおきましては、第1期における基本戦略として、既存顧客との取り組みを深耕するため、新商品の企画提案力を含む営業力を強化するとともに、新規顧客の開拓を推進することにより、子会社工場の稼働率向上を目指してまいります。

次に、内外の素材メーカーとの連携や素材開発で実績のある当社グループ子会社の活用によって新素材開発に取り組む、さらに、それらを活用した新たな製品の開発にも挑戦してまいります。

また、ASEAN地域等を中心としたグローバルな工場展開は、当社グループの強みの一つであります。生産拠点における様々な地政学的変化に対応しうる、柔軟で強靱なサプライチェーン（生産拠点網）を整備し、子会社工場が安定的で良質なものづくりを維持し、より一層向上できるよう、取り組んでまいります。

コロナ禍により、当社グループをとりまく市場や業界環境、消費マインドは低迷し、人々の価値観やライフスタイルも大きく変化しつつあります。また、この度のミャンマーでの政情不安といった地政学的な変革もリスクとして潜在しております。当社グループでは、これらの変化やリスクに柔軟に対応すべく、先に述べました取り組みを第1期の基本戦略として重点的に推進し、アフターコロナにおける成長再加速の時期と位置付ける第2期を見据えた体制強化、基盤づくりに邁進してまいります。

このような状況を踏まえ、通期業績の見通しにつきましては、売上高540億円、営業利益15億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US ドル=104円、1 中国元=15円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,263	13,110
受取手形及び売掛金	9,954	7,223
商品及び製品	2,210	2,201
仕掛品	4,275	3,231
原材料及び貯蔵品	2,322	2,761
その他	3,095	1,867
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	31,111	30,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,270	7,597
減価償却累計額	△2,647	△2,714
建物及び構築物（純額）	5,622	4,883
機械装置及び運搬具	7,721	7,769
減価償却累計額	△4,252	△4,763
機械装置及び運搬具（純額）	3,469	3,006
土地	405	433
建設仮勘定	166	1,234
その他	1,269	1,386
減価償却累計額	△693	△855
その他（純額）	575	530
有形固定資産合計	10,240	10,087
無形固定資産	1,457	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	859	241
長期貸付金	1,149	1,217
繰延税金資産	247	130
その他	728	799
貸倒引当金	△1,568	△1,590
投資その他の資産合計	1,415	797
固定資産合計	13,113	12,615
資産合計	44,224	43,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,928	6,792
短期借入金	2,967	1,725
1年内返済予定の長期借入金	257	1,182
未払法人税等	433	763
賞与引当金	314	386
その他	1,369	1,537
流動負債合計	14,270	12,388
固定負債		
長期借入金	3,519	2,693
繰延税金負債	27	128
退職給付に係る負債	350	472
資産除去債務	199	255
その他	500	495
固定負債合計	4,597	4,045
負債合計	18,867	16,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	560	581
資本剰余金	2,525	2,547
利益剰余金	18,642	21,005
自己株式	△2	△746
株主資本合計	21,726	23,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	17
為替換算調整勘定	730	718
退職給付に係る調整累計額	△37	△59
その他の包括利益累計額合計	709	675
非支配株主持分	2,921	2,504
純資産合計	25,357	26,568
負債純資産合計	44,224	43,002

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,112	53,928
売上原価	49,625	45,039
売上総利益	7,487	8,889
販売費及び一般管理費	4,884	4,325
営業利益	2,603	4,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	27
為替差益	8	—
持分法による投資利益	42	—
受取手数料	36	43
受取賃貸料	15	15
補助金収入	133	181
その他	232	99
営業外収益合計	484	366
営業外費用		
支払利息	127	72
持分法による投資損失	—	480
為替差損	—	87
貸倒引当金繰入額	345	47
その他	91	169
営業外費用合計	564	857
経常利益	2,523	4,073
特別利益		
固定資産売却益	—	673
特別利益合計	—	673
特別損失		
減損損失	326	531
投資有価証券売却損	—	30
関係会社株式評価損	—	30
関係会社清算損	—	88
特別損失合計	326	681
税金等調整前当期純利益	2,197	4,064
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,299
法人税等調整額	△94	193
法人税等合計	922	1,493
当期純利益	1,274	2,571
非支配株主に帰属する当期純利益	98	△192
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175	2,764

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,274	2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△355	△170
退職給付に係る調整額	△37	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△6
その他の包括利益合計	△407	△211
包括利益	866	2,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782	2,730
非支配株主に係る包括利益	84	△369

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529	2,482	17,966	△0	20,978
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
親会社株主に帰属する当期純利益			1,175		1,175
子会社持分の追加取得		11			11
新株の発行	31	31			62
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	42	676	△2	747
当期末残高	560	2,525	18,642	△2	21,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	1,097	△12	1,102	2,935	25,017
当期変動額						
剰余金の配当						△499
親会社株主に帰属する当期純利益						1,175
子会社持分の追加取得						11
新株の発行						62
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△367	△24	△392	△14	△407
当期変動額合計	△0	△367	△24	△392	△14	339
当期末残高	16	730	△37	709	2,921	25,357

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	2,525	18,642	△2	21,726
当期変動額					
剰余金の配当			△401		△401
親会社株主に帰属する当期純利益			2,764		2,764
子会社持分の追加取得					—
新株の発行	21	21			42
自己株式の取得				△743	△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	21	2,362	△743	1,662
当期末残高	581	2,547	21,005	△746	23,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	730	△37	709	2,921	25,357
当期変動額						
剰余金の配当						△401
親会社株主に帰属する当期純利益						2,764
子会社持分の追加取得						—
新株の発行						42
自己株式の取得						△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△12	△22	△34	△416	△451
当期変動額合計	0	△12	△22	△34	△416	1,211
当期末残高	17	718	△59	675	2,504	26,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,197	4,064
減価償却費	1,395	1,281
減損損失	326	531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	782	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△16	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△42	480
支払利息	127	72
為替差損益 (△は益)	80	△4
補助金収入	△133	△181
固定資産売却損益 (△は益)	—	△673
関係会社清算損益 (△は益)	—	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△645	2,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306	589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131	△1,767
その他	△439	69
小計	3,881	7,322
利息及び配当金の受取額	16	27
補助金の受取額	133	281
利息の支払額	△131	△70
解約違約金の支払額	△126	—
法人税等の支払額	△1,490	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282	6,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△1,880
無形固定資産の取得による支出	△349	△465
固定資産の売却による収入	78	2,000
投資有価証券の売却による収入	43	75
貸付けによる支出	△114	△47
事業譲受による収入	—	49
その他	△64	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△157	△1,222
長期借入れによる収入	827	2,233
長期借入金の返済による支出	△153	△2,134
株式の発行による収入	29	22
自己株式の取得による支出	△0	△743
配当金の支払額	△499	△401
非支配株主への配当金の支払額	△92	△47
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523	3,837
現金及び現金同等物の期首残高	8,491	9,014
現金及び現金同等物の期末残高	9,014	12,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,234.57	2,458.30
1株当たり当期純利益金額	117.33	277.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.29	275.94

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,175	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,175	2,764
普通株式の期中平均株式数(株)	10,021,494	9,947,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	89,995	70,730
(うち新株予約権(株))	(89,995)	(70,730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,357	26,568
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,921	2,504
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,921)	(2,504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,436	24,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,040,404	9,788,828

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。